



信頼の、さらにその先へ。

岩手銀行



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 真裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼広報CSR室長 (氏名) 三浦 茂樹 TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	34,095	3.6	8,957	37.5	5,518	36.5
25年3月期第3四半期	32,910	△5.1	6,512	△8.4	4,041	32.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,743百万円 (△36.0%) 25年3月期第3四半期 8,979百万円 (111.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	305.77	287.14
25年3月期第3四半期	220.11	213.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,274,916	169,936	5.1
25年3月期	3,507,307	167,960	4.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 169,881百万円 25年3月期 167,960百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	35.00
26年3月期	—	30.00	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00
				合計
				円 銭
				65.00
				60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
25年3月期の期末配当金には創立80周年記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△4.5	6,700	4.4	377.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	18,497,786 株	25年3月期	19,097,786 株
② 期末自己株式数	739,962 株	25年3月期	738,837 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	18,046,987 株	25年3月期3Q	18,359,352 株

(注)当行は、取締役会決議に基づき、平成25年9月30日付で自己株式600,000株を消却しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※〔説明資料〕平成26年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少しましたが、預り資産関連手数料を中心とした役務取引等収益の増加に加え、貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期対比11億85百万円増の340億95百万円となりました。

経常費用は、経費が増加したものの、与信費用が大幅に減少したほか、有価証券売却損及び償却が減少したことなどから、前年同期対比12億61百万円減の251億37百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期対比24億45百万円増の89億57百万円となり、四半期純利益も同14億77百万円増の55億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したことから前連結会計年度末対比2,474億円減少し3兆487億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出及び地方公共団体向け貸出は増加したものの、法人向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末対比294億円減少し1兆5,817億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴う債券の引受・買入等により、前連結会計年度末対比1,104億円増加し1兆3,496億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、連結子会社は、税引前四半期純利益に、法定実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	422,359	126,763
コールローン及び買入手形	190,000	175,000
買入金銭債権	17,382	7,512
商品有価証券	—	3
金銭の信託	4,984	4,992
有価証券	1,239,215	1,349,616
貸出金	1,611,240	1,581,769
外国為替	1,867	2,935
その他資産	9,084	12,076
有形固定資産	17,017	16,766
無形固定資産	2,741	2,406
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	5,180	6,880
貸倒引当金	△13,774	△11,812
資産の部合計	3,507,307	3,274,916
負債の部		
預金	3,023,896	2,805,129
譲渡性預金	272,278	243,607
コールマネー及び売渡手形	470	—
借入金	10,254	10,219
外国為替	—	2
新株予約権付社債	—	10,539
その他負債	16,564	18,017
役員賞与引当金	34	16
退職給付引当金	1,635	1,972
役員退職慰労引当金	420	10
睡眠預金払戻損失引当金	271	231
偶発損失引当金	213	187
繰延税金負債	8,127	8,165
支払承諾	5,180	6,880
負債の部合計	3,339,346	3,104,980
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	123,720	125,028
自己株式	△4,125	△3,737
株主資本合計	136,496	138,192
その他有価証券評価差額金	31,988	32,057
繰延ヘッジ損益	△524	△368
その他の包括利益累計額合計	31,463	31,689
新株予約権	—	55
純資産の部合計	167,960	169,936
負債及び純資産の部合計	3,507,307	3,274,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	32,910	34,095
資金運用収益	27,227	26,616
(うち貸出金利息)	16,695	15,592
(うち有価証券利息配当金)	10,088	10,602
役務取引等収益	4,828	5,245
その他業務収益	327	904
その他経常収益	526	1,330
経常費用	26,398	25,137
資金調達費用	1,337	1,324
(うち預金利息)	938	930
役務取引等費用	1,899	1,974
その他業務費用	991	393
営業経費	20,836	20,958
その他経常費用	1,333	486
経常利益	6,512	8,957
特別利益	4	10
固定資産処分益	4	10
特別損失	150	162
固定資産処分損	124	130
減損損失	25	32
税金等調整前四半期純利益	6,366	8,805
法人税等	2,325	3,287
少数株主損益調整前四半期純利益	4,041	5,518
少数株主利益	—	—
四半期純利益	4,041	5,518

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,041	5,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,072	66
繰延ヘッジ損益	△135	156
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	4,938	225
四半期包括利益	8,979	5,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,979	5,743
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

〔説明資料〕平成26年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 損益の状況

(単位:百万円)

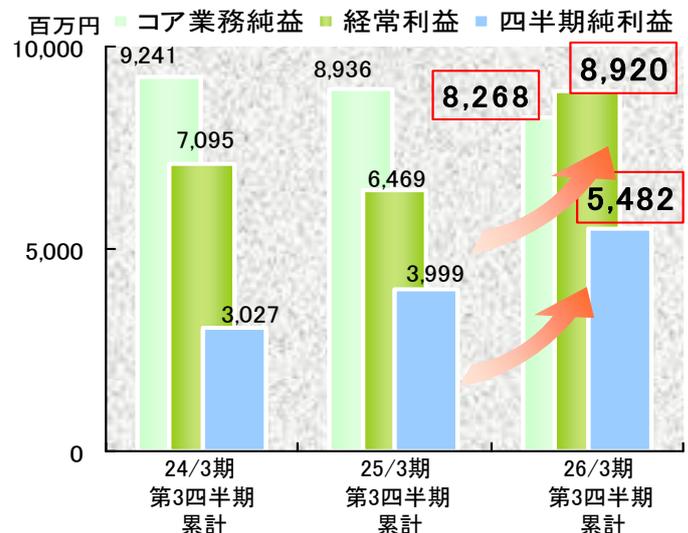
	平成26年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期対比	増減率	平成25年3月期 第3四半期 (9カ月間)
経常収益	34,054	1,191	3.6%	32,863
コア業務粗利益	28,556	△ 341	△1.1%	28,897
うち資金利益	25,294	△ 597	△2.3%	25,891
うち役務取引等利益	3,258	340	11.6%	2,918
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	2	△ 86	△97.7%	88
経費(△)	20,287	327	1.6%	19,960
コア業務純益	8,268	△ 668	△7.4%	8,936
国債等債券損益	507	1,258	167.5%	△ 751
一般貸倒引当金繰入額(△) A	—	△ 472	△100.0%	472
業務純益	8,776	1,063	13.7%	7,713
臨時損益	144	1,387	111.5%	△ 1,243
うち不良債権処理額(△) B	307	△ 98	△24.1%	405
うち貸倒引当金戻入益 C	623	623	—	—
うち株式等関係損益	96	245	164.4%	△ 149
経常利益	8,920	2,451	37.8%	6,469
特別損益	△ 152	△ 7	△4.8%	△ 145
四半期純利益	5,482	1,483	37.0%	3,999
経常費用(△)	25,134	△ 1,259	△4.7%	26,393
与信費用(△) A+B-C	△ 316	△ 1,193	△136.0%	877

(1) コア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が利回りの低下により減少したことや経費が増加したことから、前年同期対比では6億円減少しました。

(2) 経常利益・四半期純利益

経常利益、四半期純利益ともに前年同期対比増益となりました。コア業務純益は減少したものの、貸倒引当金戻入益を計上したほか有価証券関係損益が改善したことなどから、経常利益は前年同期対比24億円増益の89億円、四半期純利益は同14億円増益の54億円となりました。



2. 貸出金

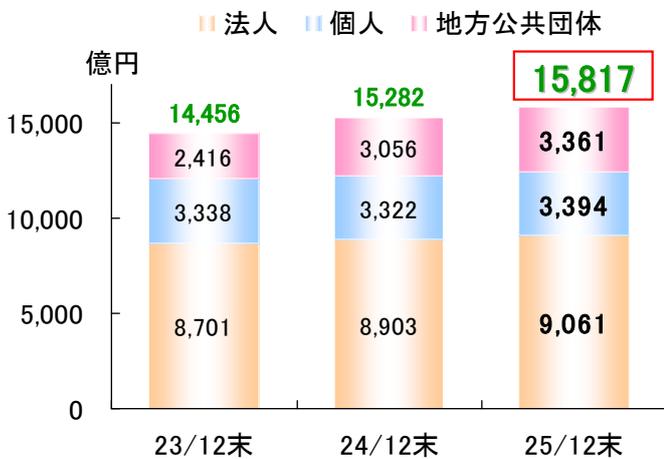
平成25年12月末の貸出金残高は、主に地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年同期対比535億円(3.5%)の増加、貸出金平残は同490億円(3.2%)の増加となりました。

(単位:億円、%)

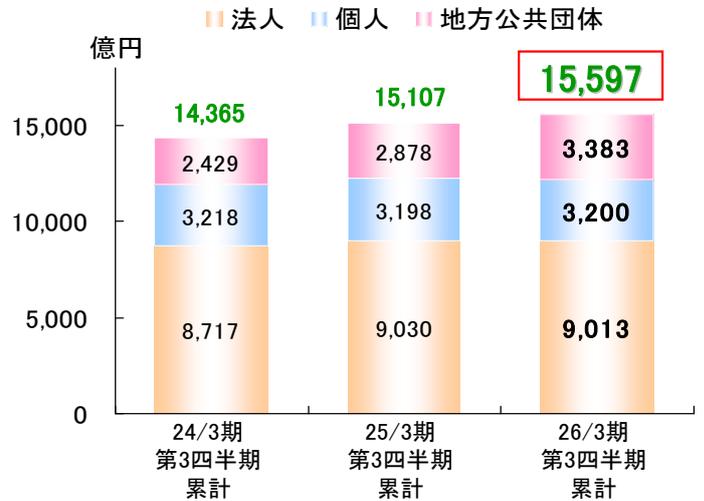
	23年12月末	24年12月末	25年12月末	前年同期対比増減		25年3月末
				対比増減額	対比増減率	
貸出金末残	14,456	15,282	15,817	535	3.5	16,112
貸出金平残	14,365	15,107	15,597	490	3.2	15,161

※平残は第3四半期累計期間(9ヵ月間)の計数

● 貸出金末残の推移



● 貸出金平残の推移

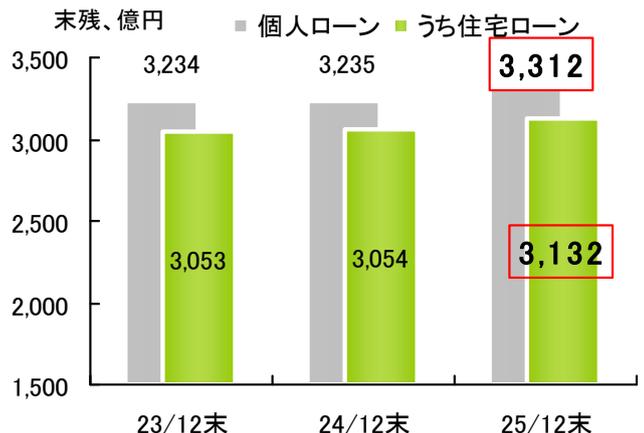
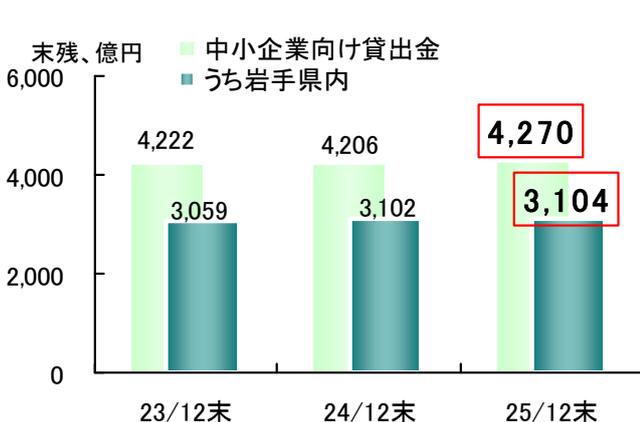


(1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが前年同期対比2億円、全体では同64億円(1.5%)増加しました。

(2) 個人ローン

住宅ローン残高は、前年同期対比78億円の増加となり、総体の個人ローン残高も同77億円増加しました。



3. 預金等(譲渡性預金を含む)

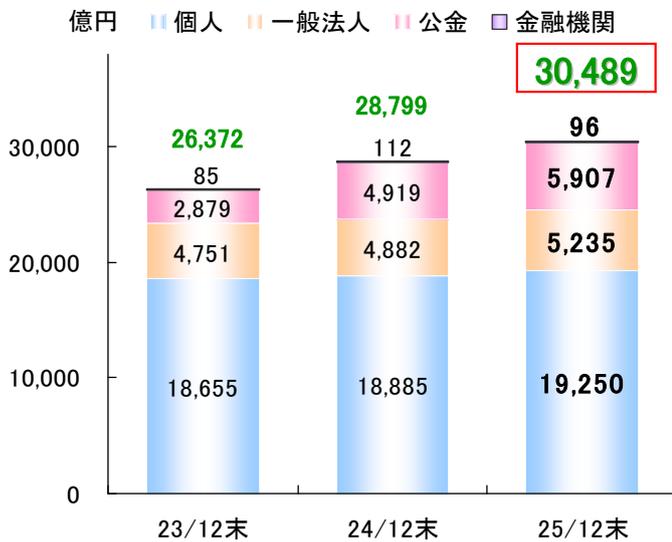
平成25年12月末の預金等残高は、復興に係る交付金の流入により公金預金が増加したほか、個人預金、法人預金も増加したことなどから、前年同期対比1,690億円(5.8%)の増加、預金等平残は同1,982億円(6.8%)の増加となりました。

(単位:億円、%)

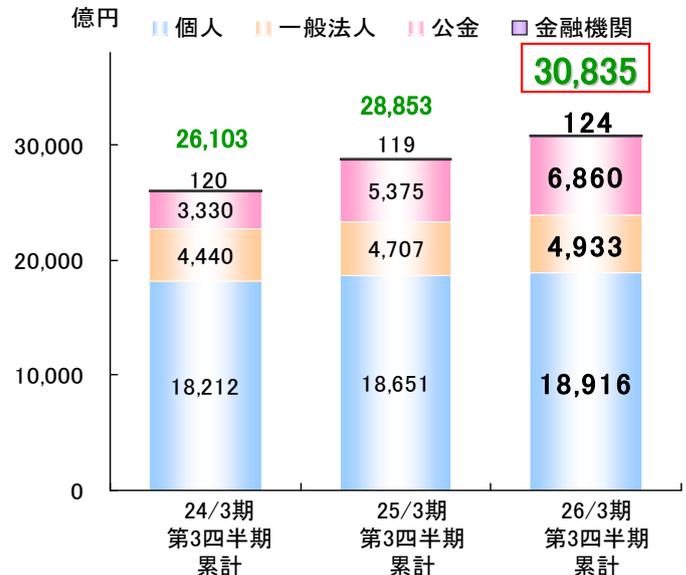
	23年12月末	24年12月末	25年12月末		25年3月末	
			前年同期対比増減額	前年同期対比増減率		
預金等末残	26,372	28,799	30,489	1,690	5.8	32,963
預金等平残	26,103	28,853	30,835	1,982	6.8	28,937

※平残は第3四半期累計期間(9ヵ月間)の計数

● 預金等末残の推移



● 預金等平残の推移



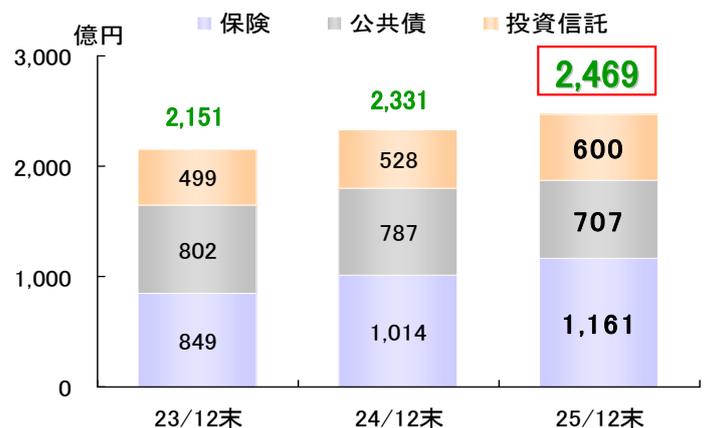
4. 預り資産

預り資産の販売額は、公共債が前年同期対比1億円減少した一方で、投資信託が同97億円、保険が同18億円それぞれ増加したことから、総体では113億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

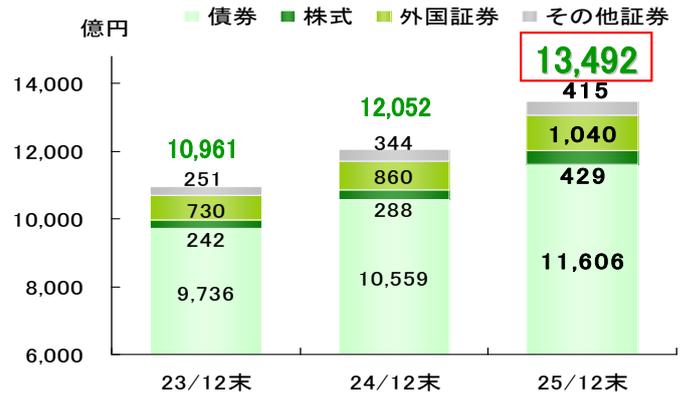
	26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		前年同期 対比増減額	前年同期 対比増減率
	販売合計			
販売合計	416		113	37.2
投資信託	183		97	112.7
公共債	84		△ 1	△ 1.1
保険	149		18	13.7

● 預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております

● 有価証券末残の推移



5. 有価証券

平成25年12月末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、国債等の債券の買入れを増加させたことなどから、前年同期対比1,440億円(11.9%)の増加となりました。

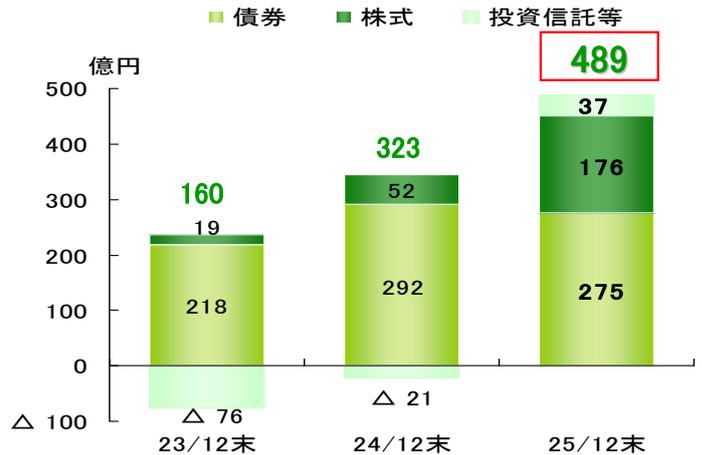
	23年12月末	24年12月末	25年12月末	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	25年3月末
有価証券末残	10,961	12,052	13,492	1,440	11.9	12,388
有価証券平残	10,682	11,418	12,721	1,303	11.4	11,547

※平残は第3四半期累計期間(9ヵ月間)の計数

(1) 「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、債券の含み益が17億円減少したものの、株式相場上昇により株式で124億円、投資信託等で58億円含み益が増加したことから、総体で含み益は前年同期対比166億円の増加となりました。

● 「その他有価証券」評価差額の推移



(2) 有価証券関係損益

国債等債券売却益が増加したほか、国債等債券償却が減少したことなどから、有価証券関係損益は前年同期対比15億円改善し6億円となりました。

	24年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	25年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期 対比	25年3月期
国債等債券損益 A	831	△ 751	507	1,258	△ 302
売却益	1,290	231	825	594	301
売却損(△)	323	457	43	△ 414	557
償還損(△)	135	45	274	229	45
償却(△)	1	480	—	△ 480	—
株式等損益 B	△ 1,123	△ 149	96	245	711
売却益	29	183	166	△ 17	885
売却損(△)	358	115	—	△ 115	115
償却(△)	794	218	70	△ 148	58
有価証券関係損益 A+B	△ 292	△ 901	604	1,505	409

※当行では四半期洗替法を採用しております。

6. 与信費用

与信費用は、お取引先への経営改善支援に継続的に取り組んだ結果、貸倒引当金繰入額が減少し戻入益を計上したことなどから、前年同期対比11億円減少し、3億円の戻入となりました。

(単位:百万円)

	24年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	25年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期 対比	25年3月期
					△ 547
与信費用	1,641	877	△ 316	△ 1,193	△ 547
一般貸倒引当金繰入額	1,948	472	—	△ 472	—
不良債権処理額	△ 306	405	307	△ 98	175
貸出金償却	0	0	20	20	60
個別貸倒引当金繰入額	△ 279	293	—	△ 293	—
偶発損失引当金繰入額	△ 33	65	113	48	56
債権売却損	6	46	173	127	58
貸倒引当金戻入益 (△)	—	—	623	623	723

7. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権については、前年同期対比82億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権額総体の残高が増加したことから、前年同期対比0.63ポイント低下し2.81%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.59%となります。

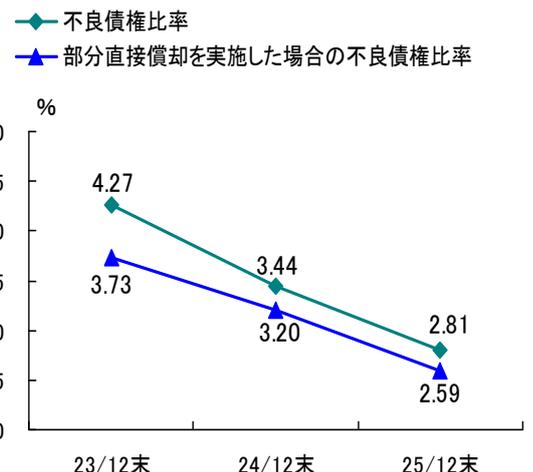
(単位:億円)

	23年12月末	24年12月末	25年12月末	前年同期対比	25年3月末
					150
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	249	150	126	△ 24	150
危険債権	270	264	228	△ 36	238
要管理債権	103	115	93	△ 22	96
合計	623	530	448	△ 82	485

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



平成26年3月期第3四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

	平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)		平成25年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	平成26年3月期 業績予想 (12ヵ月)	業績予想比 進捗率
	前年同期対比 (A)-(B)				
経常収益	34,054	1,191	32,863		
業務粗利益	29,063	917	28,146		
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	28,556	△ 341	28,897		
資金利益	25,294	△ 597	25,891		
役務取引等利益	3,258	340	2,918		
その他業務利益	510	1,173	△ 663		
(うち国債等債券損益)	507	1,258	△ 751		
経費(除く臨時処理分)	20,287	327	19,960		
人件費	10,676	128	10,548		
物件費	8,654	322	8,332		
税金	957	△ 122	1,079		
①一般貸倒引当金繰入額	—	△ 472	472		
業務純益	8,776	1,063	7,713		
コア業務純益	8,268	△ 668	8,936	10,800	76.5%
臨時損益	144	1,387	△ 1,243		
②不良債権処理額	307	△ 98	405		
貸出金償却	20	20	0		
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 293	293		
偶発損失引当金繰入額	113	48	65		
債権売却損	173	127	46		
③貸倒引当金戻入益	623	623	—		
株式等関係損益	96	245	△ 149		
株式等売却益	166	△ 17	183		
株式等売却損	—	△ 115	115		
株式等償却	70	△ 148	218		
退職給付費用(臨時分)	531	△ 246	777		
その他臨時損益	262	173	89		
経常利益	8,920	2,451	6,469	11,000	81.0%
特別損益	△ 152	△ 7	△ 145		
固定資産処分損益	△ 119	1	△ 120		
税引前四半期純利益	8,767	2,443	6,324		
税金費用	3,284	960	2,324		
四半期(当期)純利益	5,482	1,483	3,999	6,700	81.8%
与信関係費用(①+②-③)	△ 316	△ 1,193	877		

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除後の業務純益です。

2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成 25 年 12 月末		平成 24 年 12 月末	平成 25 年 3 月末
		平成24年12月末対比		
貸出金（平残）	15,597	490	15,107	15,161
貸出金（末残）	15,817	535	15,282	16,112
中小企業等貸出残高	7,665	137	7,528	7,960
中小企業向け貸出残高	4,270	64	4,206	4,639
個人向け貸出残高	3,394	72	3,322	3,321
消費者ローン	3,312	77	3,235	3,232
住宅ローン	3,132	78	3,054	3,050

岩手県内貸出金（末残）	10,214	333	9,881	10,546
-------------	--------	-----	-------	--------

3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成 25 年 12 月末		平成 24 年 12 月末	平成 25 年 3 月末
		平成24年12月末対比		
預金等（平残）	30,835	1,982	28,853	28,937
預金等（末残）	30,489	1,690	28,799	32,963
個人	19,250	365	18,885	18,710
法人	5,235	353	4,882	4,911
金融	96	△ 16	112	420
公金	5,907	988	4,919	8,920

岩手県内預金等（末残）	28,301	1,690	26,611	30,745
-------------	--------	-------	--------	--------

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成 25 年 12 月末		平成 24 年 12 月末	平成 25 年 3 月末
		平成24年12月末対比		
投資信託	600	72	528	601
公共債	707	△ 80	787	781
個人年金保険等	1,161	147	1,014	1,046
合計	2,469	138	2,331	2,429

(注) 個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成 25 年 12 月末				平成 24 年 12 月末				平成 25 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,083	489	504	15	11,647	323	373	50	12,067	489	511	22
株式	418	176	182	5	277	52	66	14	344	107	116	8
債券	11,245	275	277	2	10,180	292	297	4	10,580	368	369	1
その他	1,419	37	44	7	1,189	△21	9	31	1,143	13	25	12

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 25 年 12 月末				平成 24 年 12 月末				平成 25 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	448	9	9	0	500	1	5	4	462	14	14	0
債券	360	8	8	0	378	△0	3	4	294	12	12	—
その他	87	1	1	0	121	1	1	0	167	1	1	0

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 25 年 12 月末	平成 24 年 12 月末	平成 25 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	150	150
危険債権	228	264	238
要管理債権	93	115	96
合計	448	530	485
不良債権比率	2.81%	3.44%	2.99%

(注) 上記の平成 25 年 12 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成 25 年 12 月末時点の債務者区分による残高であります。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は、2.59%となります。

(単位：億円)

	平成 25 年 12 月末	平成 24 年 12 月末	平成 25 年 3 月末
金融再生法開示債権	412	491	438
不良債権比率	2.59%	3.20%	2.71%

7. 自己資本比率

平成 25 年 12 月末時点の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。